



内閣府の
「男女共同

厚生労働省の「人口動態調査」によると、2022年の出生数は統計開始の1899年以降初めて80万人を下回り、国立社会保障人口問題研究所の想定より8年も早い速度で少子化が進行している。政府は「異次元の少子化対策」を掲げ、今後3年間にわたる「ことも・子育て支援加速化プラン」に集中的に取り組みと発表した。だが、その内容は児童手当や給付金など子育て世帯への支援が中心で、経済的な理由により結婚できないカップルや、結婚に意義を見いだせない独身者に高い効果を見込めない。

内閣府の
「男女共同
価値観の多
様化に即応
する

家事・育児・介護を背負うことになるから」、男性は「結婚生活を送る経済力がない・仕事が不安定だから」がそれぞれ高い。ここから推測されるのは「結婚して家庭を持ち、子どもを育てる」という従来の家族モデルの形骸化だ。

キャリア形成支援拡充を

参画白書」(22年版)によれば、独身者(20〜39歳)が「積極的に結婚したいと思わない理由」について、「結婚に縛られたくない、自由でいたいから」を女性の約半数が選び、男性も他の選択肢より高くなっている。男女間で差があるものとして、女性は「仕事・

特効薬はない。それは社会システム全体を長期的な視点で改善していくことが必須だからだ。それでも政府主導ですぐに始めるべきことは、子育てに対する給付に限定せず、若者の経済的基盤そのものの安定を図ることだ。

も見られ、30代以降の女性はパートタイムなど低賃金で不安定な働き方となっている。政府はこの現実に向き合い、男女を問わず雇用と収入の安定化に努め、雇用者全体の賃金上昇に向けて具体策を打ち出さなくてはならない。

休業を取得しようとする男性に不利な状況を生み出す。そこで勤続年数ではなく仕事の成果が評価に直結する「ジョブ型雇用」に移行していけば、男女ともキャリア形成の多様化が期待できよう。

よると、1990年と2022年の非正規雇用の割合(25〜34歳)は、男性が3.2%から14.3%、女性は28.2%から31.4%に上昇している。女性の正規雇用率が20代後半で5割を超えピークに達した後は、一貫して下が

経済的な余裕は安心感につながる。将来を見通して賃金が伸び、希望を持って働き続けられる見通しがあつてこそ、若者が家庭を持ちたいと考えるようになるのではないか。

年功序列が昇進に大きく影響する日本の職場環境は、出産などを経験した女性や育児(佐野日大園名督学園長)